

平成23年度

補助金審査委員会審査意見に対する対処方針

うるま市

平成23年度 補助金審査結果に対する対処方針

石川西土地区画整理組合換地処分事業補助金（区画整理課）・・・・・・・・

「石川西土地区画整理組合換地処分事業補助金」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

健全な市街地形成を目指す必要があるが、これ以上の財政負担を避けるには、予定通りに事業を進め、早めの完了に努めることが重要である。

悪臭問題等の大きな課題はあるが、保留地処分の進展を図るには更なるPR方法や販促活動を活性化する必要があり、改善を図られたい。

対処方針 (区画整理課)

石川西土地区画整理事業は、平成5年3月に組合事業がスタートしてから19年が経過し、道路等の公共施設は完成し、住宅やアパート建設等の宅地利用やスーパーマーケットが立地する等市街化が進んでおり、換地処分のできる状況です。

予定通りに事業完了するには保留地処分が最重要課題であることから、残された保留地販売については、積極的なPR方法の実施、民間取引業者の活用、また保留地の位置の変更も含めて、市も組合と協力しながら販売活動に努め、早期事業完了を図ります。

「うるま祭り補助金」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

マンネリ化を防ぎ、地域の魅力ある祭りにするために、市民アンケートや企画委員会などを通じて、会場や内容、アイデアなど様々な観点から検討し、発展性を持たせる必要がある。

また、市内業者や市民ボランティアによるゴミの収集、分別の取り組みを高く評価するとともに、今後も商工会や市民団体、NPOなどと協働で運営し、市民主体の祭りに

していく必要がある。市は後方支援を担いつつ、主体性を市民団体などへ移されたい。

対処方針 (商工観光課)

祭りの企画・運営には企業と地域団体の協力が必要不可欠であり、企画内容のプロデュースが重要であると考えます。そのため、祭り全体のマニュアル化に取り組み、各セクションにおける役割と連携体制を構築することにより、事業効果を高めます。

また、地域コミュニティの発展性から地域団体、企業、NPO法人の参入を視野に入れ、協働のまちづくりと地域力の創出を図ります。

「うるま市エイサーまつり補助金」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

エイサーを地域資源の目玉にするならば、まつりを集約し大きく特色あるものとして開催しても良い。誘客効果が図れるまつりへの転換を検討されたい。

青年連合会や青年会を見守りつつ育て、若い青年の発想、熱意が活かせる体制を作り主体性を移されたい。

対処方針 (商工観光課)

旧盆後にエイサーまつりを開催し、市青年連合会事務局や建設業連合会、電業会、管工事業組合など市内企業の協力を得ながらまつりの準備を実施し、来場者に楽しんでいただくために観覧席の工夫や特産品販売などを展開します。

また、会場周辺には一般駐車場を配置せず、周辺公共施設の駐車場を有効に活用しながらシャトルバスの運行を強化し、周辺地域の渋滞緩和を図っていきます。

さらに、市青年連合会を含め民間団体、企業へのアウトソーシングの方向で事業実施を検討します。

今後は、市青年連合会等の発想と行動力を活かせる体制を構築し、地域活力を創出する環境を整備しながら、地域人材の主体性を引き出し、さらに内容の濃いエイサーイベントが実施できるよう取り組んでいきます。

「うるま市闘牛連合会補助金」の評価のまとめ

総合評価

C：効率化・コスト削減の方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

闘牛候補牛審査会における用途を明確にする必要がある。

闘牛は市の観光資源としての役割が期待され、闘牛大会を活用し観光物産と地域活性化に結びつく予算の活用や取り組みを検討されたい。

対処方針 (商工観光課)

闘牛関係者は主たる仕事の合間に闘牛振興、闘牛候補牛の育成を行っており、闘牛組合事務局が中心となって活動しています。今後も闘牛組合事務局と連携を図りながら、予算の執行や事業の執行について適正な指導・助言を図ります。

また、闘牛大会開催時における会場周辺の商店街などへ誘客できるような仕組みづくりもあわせて検討します。

さらに、闘牛組合連合会補助金交付要綱に準じて、適正に指導助言を行っていきます。

「土地改良事務連合会及び土地改良区合同事務所補助金」の評価のまとめ

総合評価

C：効率化・コスト削減の方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

組合の健全な経営体制を確立させ、早期の自立が図られるよう努めていただきたい。

遊休農地の解消、収益性の拡大を図るとともに、物流や物産など他機関との連携による総合的な農業振興の施策に取り組んでいただきたい。

これまでの土地改良事業は農家の必要性から計画されたものだとは思えず、遊休地や後継者不足などの問題が出ている。今後は地域性や収益性などしっかり見通しを立てたうえで事業の執行を考えてほしい。

対処方針 (農水産整備課)

当該土地改良区の事業については、農業者からの要望に基づき、ほ場整備やかんがい排水事業を実施しています。当該補助金は事業完了後の農業施設の維持管理を行うための補助金です。

しかし近年、農産物の輸入自由化による価格の低迷や農業従事者の高齢化に伴う離農者が増加し、遊休地対策が課題となっています。

そこで現在、本市においては、耕作放棄地再生事業による放棄地の解消に向けた取り組みを行うとともに、沖縄県・JAおきなわ及びその他関係機関で構成する農水産業等活性化委員会を立ち上げ、特産品を含めた地産地消の推進及び販路拡大と農業所得を高める取り組みを行っています。

今後の土地改良事業については、地域性や収益性等しっかり見通しをつけた上で事業実施を検討していきます。

「悪臭緩和剤等購入補助金」の評価のまとめ

総合評価

A：さらに充実させる方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

優良農家の表彰やお墨付きを与えるなど、悪臭対策に努力している農家がメリットを受けるような制度の構築を検討されたい。

悪臭の中で生活せざるを得ない市民のことを考えると、予算を増額してでも更なる悪臭改善を図る必要がある。補助率アップや申請手続きの簡素化、指導・周知に努めていただきたい。

対処方針 (農政課)

現在、悪臭緩和剤購入補助金事業は、飼養頭数の多い農家や民家に隣接している養豚農家を中心に訪問及び文書通知を行い、事業の周知・活用促進を図っています。事業内容は、予算の範囲内で緩和剤購入費の1/2以内を補助するとなっており、農家の負担軽減を図りながら、当該事業を更に充実させるため、別枠での予算措置について、関係部署と調整を行い予算確保に取り組むとともに、制度の利活用を促進し、悪臭緩和に努めていきたいと考えています。

「市社会福祉協議会運営補助金」の評価のまとめ

総合評価

C：効率化・コスト削減の方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

予算に対する人件費の割合が高く、事業費の割合が低い。この件は、前回審査での指摘から、改善されている様には見られない。更なる事業の効率化、職員数や給与の適正化、財政的自立を目指した事業型社協への転換を推進し、歳出バランスの適正化を図る必要がある。

歳出バランスの適正化については、その改善策やアイデアを広く募り、各種事業の推進、あるいは課題解決、市民協働に結びつけるなど、幅広い展開も必要と考える。

福祉事業は重要であることは認識しているが、担当部署においては委員会の意見を真摯に受け止め、対応していただきたい。

対処方針 (生活福祉課)

当該団体への補助金交付は、公益性・公共性が高い事業の安定した運営確保の為、必要なものと考えますが、過度に補助金に頼ることがないように、委員会の指摘にある内容の検討・見直し・改善について、積極的に取り組むよう促し、事業型社協としての展開が図れるよう、必要な助言・指導を行います。

また、団体運営方針に関しても組織の目的理念を今一度再認識させ、地域住民の理解と協力のもと、地域福祉の推進に必要な事業が展開されるよう、行政としても連携を図っていきます。

「法人保育所運営助成金」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

市の交付要綱に基づいて適正に執行されており、問題ない。限られた予算の中でバランスのとれた補助を行い、今後も福祉の向上に取り組んでいただきたい。

対処方針 (保育課)

中軽度障がい児保育を実施する法人保育所に対しては、うるま市法人保育所運営助成金交付要綱に基づき助成金の交付を行っていますが、今後とも、障害を有する児童が集団保育をとおり、健全な社会性の発達を促進できるよう、障がい児の福祉の充実に努めていきます。

「市体育協会補助金」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

予算不足をチャリティーイベント等の自助努力で補っていかうという姿勢を高く評価する。スポーツ振興、青少年健全育成、市代表選手への助成は継続する必要がある、補助金の削減は適当でない。

補助金審査で「現状のまま継続」と評価しても、枠配分による予算編成において一律カットされる場合がある。単純に一律カットするのではなく、補助金審査の結果を考慮していただきたい。

対処方針

(生涯スポーツ課)

補助金審査委員会より、市体育協会への補助金の削減は適当ではないという評価をいただいていますので、県民体育大会や市郡対抗駅伝競走大会への県外のうるま市出身の有力な選手の参加や8支部へのスポーツの振興、育成強化などに努めていきたいと思ひます。

「地域活動支援助成金」の評価のまとめ

総合評価

新規事業のため実績がなく評価しない

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

協働のまちづくりを行うためには非常に意義深い事業だと評価する。広報周知活動を継続的に行い、参加団体を増やし、趣旨の浸透を図ることが重要である。

担当部署には立ち上げ段階の団体や組織が脆弱な団体などのフォローも積極的に行っていただき、団体育成にも力を入れていただきたい。

対処方針 (企画課)

平成23年度から開始した事業ですが、平成24年度は12団体の募集に対し、19団体の応募がありました。今年度は平成23年度助成団体の取り組み事例を広報誌に連載する等、周知活動を行っています。

平成25年度以降につきましては、幅広く様々な団体が助成金を活用し、地域活動への展開に取り組めるよう事業の推進を図ります。